

**高山市DX推進計画（第2期）  
工程表（ロードマップ）  
R7（2025）～R11（2029）**

**R7（2025）年度実績報告**

# 令和7年度 KPIダッシュボード（全体成績表）

## オンライン手続き数 (Pillar 1)



実績：1,161種類  
目標：1,300

着実に拡大中 ↗

## マイナカード活用サービス (Pillar 1)



実績：8種類  
目標：6

目標達成 ✓

## AI等による業務時間削減 (Pillar 2)



保育支援 9,800h  
生成 AI 5,327h  
RPA 966h 他  
実績：16,943時間  
目標：1,800

大幅クリア (約9.4倍) ★

## ペーパーレス化 / 印刷枚数 (Pillar 2)



実績：1,277万枚  
目標：1,400万枚以下

目標達成 ✓

## デジタル人材育成・学習会 (Pillar 3)



実績：50回  
目標：24

目標達成 ✓

## 課題解決プロジェクト数 (Pillar 3)



実績：4種類  
目標：3

目標達成 ✓

重要業績評価指標（KPI）

◆DX推進計画全般のKPI

| 指標     |              | 「地域におけるデジタル活用が進んでいる」と感じている市民の割合                                  |              |              |               |               |
|--------|--------------|------------------------------------------------------------------|--------------|--------------|---------------|---------------|
| 指標の考え方 |              | 総体的な効果検証を行うため、第九次総合計画のDX分野における「幸福実感指標（市民満足度）」をDX推進計画全般のKPIに採用する。 |              |              |               |               |
|        | 令和6(2024)年度末 | 令和7(2025)年度末                                                     | 令和8(2026)年度末 | 令和9(2027)年度末 | 令和10(2028)年度末 | 令和11(2029)年度末 |
| 計画     | —            | ↗                                                                | ↗            | ↗            | ↗             | ↗             |
| 実績     | 39.2%        | 44.1%                                                            |              |              |               |               |

◆取り組みの柱毎のKPI

(1) “便利・快適” ～DXによる 市民サービスの向上～

| 指標     |              | オンラインで可能な行政手続きの種類                                                                            |              |              |               |               |
|--------|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|--------------|---------------|---------------|
| 指標の考え方 |              | 現在オンライン化に対応していない市民向け手続きについて、計画期間内に8割（オンライン化対応が困難なものを除く）をオンライン化し、ほとんどの手続きがいつでもどこからでも行えるようにする。 |              |              |               |               |
|        | 令和5(2023)年度末 | 令和7(2025)年度末                                                                                 | 令和8(2026)年度末 | 令和9(2027)年度末 | 令和10(2028)年度末 | 令和11(2029)年度末 |
| 計画     | —            | 1,300 種類                                                                                     | 1,600 種類     | 1,900 種類     | 2,200 種類      | 2,500 種類      |
| 実績     | 908 種類       | 1,161 種類                                                                                     |              |              |               |               |

《令和7(2025)年度末現在 実績・評価等》

(主な実績)

◇オンライン化に対応していない手続きについて、オンライン化が困難なものを除き計画期間内に8割(2,500 種類)以上のオンライン化を進めることとしており、行政手続のオンライン化拡大に向け、職員向けシステム操作研修会の開催やデジタル担当職員による伴走型支援、オンライン化の取り組みが低調な部署に対する個別ヒアリングの実施などに取り組んだ。令和7(2025)年度は、国が示す「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」としている道路占用許可申請等を新たにオンライン化するなど、オンラインで可能な手続きは1,161 種類となっている。また、令和7年3月より、旅券(パスポート)の申請をオンラインで可能とした(申請件数438件)ほか、令和7年10月より、市からの通知をスマートフォンに届けるデジタル通知発送サービスを導入した。(通知件数は34件)

◇市からの通知等について紙面での掲示などに加え、インターネットを活用した情報提供が行えるよう、関連する条例改正を行いアナログ規制改革に取り組んだ。

(KPIの達成状況)

◇オンラインで可能な行政手続きの種類は、基準年度から253 種類増加し1,161 種類となったが、1,300 種類には満たず、KPIは未達成となっている。申請件数が少ない(年間50件以下)手続きについては取り組みの優先度を低くしており、多くがオンライン化されていないためと考えられる。優先度の高い手続きのオンライン化が一定程度完了した段階で、申請件数が少ないものについても順次オンライン化を進める。なお、令和7年度は掲示による周知公表などの手続きについて、ホームページでの掲載等に対応できるよう6つの関連条例を改正し、アナログ規制改革に注力した。

(今後の方向性)

◇デジタル機器の操作に不安を感じる人や従来の紙ベースでの手続の望む人への配慮も十分に行いつつ、行政手続きがオンラインで行うことができるよう、職員向けの研修会の開催や伴走支援などにより、オンライン化手続きの拡大を図るほか、自宅のパソコンやスマートフォンを使ってほとんどの行政手続きが完結できるよう、市民からの申請だけでなく、市役所からの通知についてもデジタル通知サービスの活用やアナログ規制解消などによりオンライン化を進める。

| 指標     |              | マイナンバーカードを活用したサービスの種類                                                       |              |              |               |               |
|--------|--------------|-----------------------------------------------------------------------------|--------------|--------------|---------------|---------------|
| 指標の考え方 |              | マイナンバーカードを使って手続きを簡単にするなどのサービスを計画期間内に2倍に増やし、広く普及しているマイナンバーカードを活用した利便性の向上を図る。 |              |              |               |               |
|        | 令和5(2023)年度末 | 令和7(2025)年度末                                                                | 令和8(2026)年度末 | 令和9(2027)年度末 | 令和10(2028)年度末 | 令和11(2029)年度末 |
| 計画     | —            | 6種類                                                                         | 7種類          | 8種類          | 9種類           | 10種類          |
| 実績     | 5種類          | 8種類                                                                         |              |              |               |               |

《令和7(2025)年度末現在 実績・評価等》

(主な実績)

- ◇申請サポートの実施、専用窓口の開設、マイナンバーカード特急発行の実施など市民がマイナンバーカードを取得しやすい環境整備を引き続き行い、マイナンバーカードの普及促進を行った。令和7年度末のマイナンバーカード取得率は84.7%となっている。
- ◇令和7年2月から本庁及び国府支所の窓口手続きで「書かない窓口」システムを導入し、窓口申請時にマイナンバーカードを活用して手書きしなくても住所や氏名、生年月日などが自動作成されるようにし申請手続きの時間短縮や申請者の負担軽減など、利便性向上を図った。(75 帳票に対応し、利用実績 191 件)
- ◇マイナンバーカードの認証機能によるオンライン申請手続きは、令和7(2025)年度末で42 手続となっている。
- ◇令和7年10月より、マイナンバーカードの認証機能を利用したデジタル通知の発送サービスを導入した。(病児保育事業の通知など件数 34 件)
- ◇令和7年10月より、マイナンバーカードを救急業務に活用するマイナ救急の実証実験を開始した。(182 件)

(KPI の達成状況)

- ◇マイナンバーカードを活用したサービスの種類は、基準年度から3種類増加して8種類となり、KPI を達成している。(書かない窓口システム、デジタル通知、マイナ救急の3種類が増加)

(今後の方向性)

- ◇マイナンバーカードは、市民に広く普及している状況から、証明書等のオンライン申請やコンビニでの交付、窓口受付支援システムでの申請書作成などの既存のサービスの充実に加え、市からのお知らせを電子で行うデジタル通知サービスの利用拡大やデジタル身分証アプリの検証など、市民の利便性向上に向けた更なる活用策について検討する。

## (2) “効率的・効果的” ～DXによる 市役所業務の刷新～

| 指標     |                 | A I 等先端技術の活用による業務時間削減数                                          |                 |                 |                  |                  |
|--------|-----------------|-----------------------------------------------------------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| 指標の考え方 |                 | A I をはじめとする業務自動化ツールに置き換えた作業時間を計画期間内に 5 倍以上に増やし、単純な作業を徹底して自動化する。 |                 |                 |                  |                  |
|        | 令和 5 (2023) 年度末 | 令和 7 (2025) 年度末                                                 | 令和 8 (2026) 年度末 | 令和 9 (2027) 年度末 | 令和 10 (2028) 年度末 | 令和 11 (2029) 年度末 |
| 計画     | —               | 1,800 時間                                                        | 2,600 時間        | 3,400 時間        | 4,200 時間         | 5,000 時間         |
| 実績     | 850 時間          | 16,973 時間                                                       |                 |                 |                  |                  |

### 《令和7(2025)年度末現在 実績・評価等》

#### (主な実績)

- ◇令和7年8月から、自治体専用の生成AIを導入し、全職員が業務に生成AIを利用できるよう整備を行った。(利用 25,595 件、業務削減時間 5,327 時間)
- ◇各保育園において、保育支援システムを導入し、登降園管理や保護者への連絡業務など保育士の負担軽減を図った。(業務削減時間 9,800 時間)
- ◇「書かない窓口」システムを導入し、申請手続きの時間短縮や申請者の負担軽減を図った。(受付件数 191 件、業務削減時間 9.5 時間)
- ◇業務自動化ツール(RPA)について、税申告の処理や健康診断結果の入力に活用した。(業務削減時間 966 時間)。また、AI 文字起こしツールによる議事録等の作成に活用した。(業務削減時間 615 時間)

#### (KPI の達成状況)

- ◇AI 等先端技術の活用による業務時間削減数は、生成 AI の急速な進展等により、基準年度から 16,093 時間増加し 16,943 時間となり、大幅に KPI を達成している。

#### (今後の方向性)

- ◇進化の加速する生成AIについて、現在の自治体専用AIだけでなく業務にあった生成AIを使い分けるなど、情報セキュリティや倫理的配慮などを確保しながら、生成AIを活用した業務効率化を進める。

| 指標     |              | プリンターやコピー機で印刷した紙の枚数                                                         |              |              |               |               |
|--------|--------------|-----------------------------------------------------------------------------|--------------|--------------|---------------|---------------|
| 指標の考え方 |              | プリンターやコピー機で印刷した紙の枚数を計画期間内に2/3に減らし、ペーパーレスの徹底による業務プロセスのデジタル化を推進するとともに経費節減を図る。 |              |              |               |               |
|        | 令和5(2023)年度末 | 令和7(2025)年度末                                                                | 令和8(2026)年度末 | 令和9(2027)年度末 | 令和10(2028)年度末 | 令和11(2029)年度末 |
| 計画     | —            | 14,000 千枚                                                                   | 13,000 千枚    | 12,000 千枚    | 11,000 千枚     | 10,000 千枚     |
| 実績     | 15,000 千枚    | 12,777 千枚                                                                   |              |              |               |               |

《令和7(2025)年度末現在 実績・評価等》

(主な実績)

- ◇ペーパーレス化など内部事務の効率化に向けた取り組みとして、文書の簡易電子決裁としてグループウェアのワークフロー機能利用や、ペーパーレス会議機能などを活用するほか、議会にペーパーレス会議システムを導入し議案等の提出資料の電子化をすすめた。
- ◇文書の電子決裁や、会計伝票の電子化、契約の電子化などを進め、ペーパーレス化を図った。令和7(2025)年度は、電子入札を支所の契約へ拡大するとともに、地籍調査業務について新たに電子契約の対象とし、電子化の拡大を行った。(会計伝票電子化率 91.9%、電子入札率 87.9%)
- ◇会議のオンライン化や、ペーパーレス化を図るため、市役所の各会議室に大型モニターを導入した。(令和7年度までに 10 台導入)
- ◇職員の業務用パソコンを順次タブレットへと変更し、会議資料のペーパーレス化を進めている。(整備率 76.5%)

(KPI の達成状況)

- ◇プリンターやコピー機で印刷した紙の枚数は、基準年度から 2,223 千枚削減し 12,777 枚となり、KPI を達成している。

(今後の方向性)

- ◇現在、文書決裁の電子化率が10%以下に留まっているため、令和8年度に文書の電子決裁システム刷新を行い、文書管理における電子化を進める。また、内線電話をスマートフォンに置き換えるなど、フリーアドレス化に向けた検討を行い、ペーパーレスで業務を行うことができる環境整備を目指す。
- ◇マイナンバーカードの認証機能を利用したデジタル通知の発送サービスの対象通知を拡大し、市からの各種通知についてもペーパーレス化を図る。

### (3) “活気” ～DXによる 産業や地域社会のイノベーションの創出～

| 指標     |              | 市民のデジタルリテラシー向上や産業・地域社会のDXを支える人材の育成につながる学習会などの数                                               |              |              |               |               |
|--------|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|--------------|---------------|---------------|
| 指標の考え方 |              | デジタル技術やデータを活用できる人材の育成につながる学習会やワークショップの開催回数を計画期間内に2倍に増やし、職場での働き方改革をはじめ地域社会全体でDXに取り組む気運の醸成を図る。 |              |              |               |               |
|        | 令和5(2023)年度末 | 令和7(2025)年度末                                                                                 | 令和8(2026)年度末 | 令和9(2027)年度末 | 令和10(2028)年度末 | 令和11(2029)年度末 |
| 計画     | —            | 24回                                                                                          | 28回          | 32回          | 36回           | 40回           |
| 実績     | 19回          | 50回                                                                                          |              |              |               |               |

#### 《令和7(2025)年度末現在 実績・評価等》

##### (主な実績)

- ◇令和6年度に設立した「飛騨高山 DX 推進官民連携プラットフォーム」の会員事業者数は、33事業者となり、地域DXを推進する人材の育成・確保に取り組んでいる。
- ◇連携協定を結ぶ名古屋大学とともに、大学院生・大学生によるデータ分析&利活用勉強会を地元高校の授業に組み込み、データ利活用、センサー開発、Instagram等の勉強会を令和7(2025)年5月から令和8(2026)年2月にかけて開催した(開催回数:37回)。
- ◇デジタル化による生産性の向上や経営革新を促進するためのDX実践的講座として、「ITリスティングセミナー」を令和7年(2025)年9月から令和8年(2026)年1月にかけて開催した(開催回数:5回)。
- ◇「働き方改革セミナー」においてデジタル技術を活用した働き方改革をテーマとする講義を令和7年(2025)年7月に行った(開催回数:1回)。
- ◇「飛騨高山DX推進官民連携プラットフォーム」(令和7年度末会員数:33事業者)では、次の啓発イベント・学習会を開催した。
  - ・ICTを活用したまちづくりワークショップ(開催回数:1回)
  - ・高校生デジタルサロン(開催回数:3回)
  - ・Google ビジネスプロフィール利活用勉強会(3回)
  - ・人流予測オープンデータを利用した需要予測実証実験(1回)

##### (KPIの達成状況)

- ◇地域のDX人材育成につながる学習会の実施回数は、基準年度から31回増加し50回となり、KPIを達成している。

##### (今後の方向性)

- ◇飛騨高山DX推進官民連携プラットフォームの各分科会による勉強会やセミナーなどの活動を推進するとともに、市内事業者を対象としたDXに関するセミナーの充実を図り、地域のDX人材育成を進め、官民ともにデジタル技術を活用した業務の効率化、業績の向上、働き方改革になど、地域社会全体でDXに取り組む気運の醸成を図る。

| 指標     |              | デジタル技術やデータを活用した地域課題の解決や産業活性化につながるプロジェクトの数                                                                     |              |              |               |               |
|--------|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|--------------|---------------|---------------|
| 指標の考え方 |              | 現在取り組んでいるAIカメラによる人流計測及び計測データ活用のようなプロジェクトを計画期間内に10倍に増やし、多様な主体が一体となってデジタル技術やデータをした地域課題の解決やサービスの高度化に取り組む環境を整備する。 |              |              |               |               |
|        | 令和5(2023)年度末 | 令和7(2025)年度末                                                                                                  | 令和8(2026)年度末 | 令和9(2027)年度末 | 令和10(2028)年度末 | 令和11(2029)年度末 |
| 計画     | —            | 3種類                                                                                                           | 5種類          | 7種類          | 9種類           | 10種類          |
| 実績     | 1種類          | 4種類                                                                                                           |              |              |               |               |

《令和7(2025)年度末現在 実績・評価等》

(主な実績)

◇「飛騨高山 DX 推進官民連携プラットフォーム」における以下の分科会で各プロジェクトの推進を行った。

- ①「データの地産地消」分科会・・・名古屋大学と、市や地元事業者との連携により、AIカメラの通行量データなどに基づく施策検討を行うなど、「データの地産地消」を実施、人流予測結果をカレンダー形式で出力するアプリを開発し、民間事業者における利用につなげ、人流データの活用促進を図った。
- ②グーグル・ビジネス・プロフィール(GBP)活用促進分科会・・・GBP 登録マニュアルの作成・公開のほか、各店舗の活用レベルに応じた勉強会の開催などにより、GBP に対する地域事業者の関心を高めるとともに、地域全体で GBP 活用に向けた気運を高めた。
- ③高校生デジタルサポート分科会・・・市内高校(飛騨高山高校、斐太高校)において、大学院生・大学生によるデジタル勉強会を実施。高校生のデジタルスキル向上を図るとともに、地域課題への理解を深めた。民間や行政の施策について、高校生の視点からデータ分析を行うなど、地域の課題解決に向けた活動を行った。
- ④データ駆動型観光推進分科会・・・AIを活用することで、未来の人流を予測するシステムを整備し、ウェブアプリでその情報を可視化しオープンデータとすることで、だれでも利用できる環境を整備した。人流予測アプリを活用した結果、複数の事業者で売上の増加や人件費の削減を図ることができた。

(KPI の達成状況)

◇官民連携によるプロジェクトの数は、基準年度から3件増加した4種類となり、KPI を達成している。

(今後の方向性)

◇今後も「飛騨高山 DX 推進官民連携プラットフォーム」の活動を充実させ、地域の多様な主体が地域DXの推進に関わることができる環境を整備する。

# (I) “便利・快適” ～DXによる 市民サービスの向上～

## ①行政手続きのオンライン化の推進

＜凡例＞

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

| 実 績                                                             |                   | ※赤字は変更部分                    |              |                |                |
|-----------------------------------------------------------------|-------------------|-----------------------------|--------------|----------------|----------------|
| ～令和 6（2024）年度                                                   | 令和 7（2025）年度      | 令和 8（2026）年度                | 令和 9（2027）年度 | 令和 1 0（2028）年度 | 令和 1 1（2029）年度 |
| ローコードツール等の活用、高山市公式 LINE リッチメニューの活用、各種スマートフォンアプリの活用などオンライン手続きの拡大 |                   |                             |              |                |                |
| オンライン申請可能な手続の拡大                                                 |                   |                             |              |                |                |
| オンライン手続きの順次拡大                                                   |                   |                             |              |                |                |
| ローコードツール等の活用研修による職員スキルの向上                                       |                   |                             |              |                |                |
| 公式 LINE リッチメニューの活用                                              |                   |                             |              |                |                |
|                                                                 | 公式 LINE リッチメニュー拡充 |                             |              |                |                |
| 各種スマホアプリの活用                                                     |                   |                             |              |                |                |
| マイナポータルの活用                                                      |                   |                             |              |                |                |
| ぴったりサービスの活用                                                     |                   |                             |              |                |                |
|                                                                 |                   | 国ぴったりサービス刷新                 |              |                |                |
| 引越しワンストップサービスの活用                                                |                   |                             |              |                |                |
| 申請管理システムの運用                                                     |                   |                             |              |                |                |
| 火葬予約のデジタル化                                                      |                   |                             |              |                |                |
| 火葬予約システムの運用                                                     |                   |                             |              |                |                |
| 施設予約のオンライン化                                                     |                   |                             |              |                |                |
| 施設予約システムの拡大（生涯学習施設）                                             |                   |                             |              |                |                |
| スマートロックの導入（大ハグラウンドサッカー場）                                        |                   | スマートロックの拡大（一部学校屋内運動場への試行導入） | スマートロックの拡大検討 |                |                |
|                                                                 |                   | スポーツ3施設に拡大                  |              |                |                |
| 軽自動車証明書の電子化                                                     |                   |                             |              |                |                |
| 軽自動車税納付確認システム（軽 JNKS）の活用                                        |                   |                             |              |                |                |
|                                                                 | 二輪に拡大             |                             |              |                |                |

# (1) “便利・快適” ～DXによる 市民サービスの向上～

## ①行政手続きのオンライン化の推進

≪凡例≫

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

| 実 績                                  |               | ※赤字は変更部分                |             |                   |              |
|--------------------------------------|---------------|-------------------------|-------------|-------------------|--------------|
| ～令和6(2024)年度                         | 令和7(2025)年度   | 令和8(2026)年度             | 令和9(2027)年度 | 令和10(2028)年度      | 令和11(2029)年度 |
| スマートフォンデジタル身分証アプリによるデジタル通知サービスの導入    |               |                         |             |                   |              |
| デジタル通知サービスの導入・活用                     |               |                         |             |                   |              |
| 情報収集・検討                              | デジタル通知サービスの導入 | デジタル通知サービスの活用           |             |                   |              |
| 複数の市民向けサービスを一つに集約したスマートフォンアプリの導入検討   |               |                         |             |                   |              |
| ポータルアプリ等の導入検討                        |               |                         |             |                   |              |
| 情報収集                                 |               |                         |             |                   |              |
|                                      |               | 導入検討                    | 検討結果を踏まえた対応 |                   |              |
| 保険料等の納付におけるeLTAXの活用など公金収納のデジタル化      |               |                         |             |                   |              |
| eLTAXの活用                             |               |                         |             |                   |              |
| 給与支払報告書等での活用                         |               |                         |             |                   |              |
| 公金収納のデジタル化                           |               |                         |             |                   |              |
|                                      |               | 第5期eLTAX更改              | 保険料等への拡大    | 支払い項目の拡大(国の動向による) |              |
| 公金支払いにおける活用拡大など電子地域通貨を含めたキャッシュレス化の推進 |               |                         |             |                   |              |
| 電子地域通貨の活用                            |               |                         |             |                   |              |
| 連携に関する覚書に基づく取り組み                     |               |                         |             |                   |              |
| 口座振替受付業務のデジタル化                       |               |                         |             |                   |              |
|                                      |               | 口座振替受付サービスの導入・運用(税務課窓口) |             |                   |              |
|                                      |               |                         | 対応窓口の拡大検討   |                   |              |
| その他キャッシュレス化の推進                       |               |                         |             |                   |              |
| オンライン決済の推進                           |               |                         |             |                   |              |

# (1) “便利・快適” ～DXによる 市民サービスの向上～

## ①行政手続きのオンライン化の推進

《凡例》

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

| 実 績                                                       |             | ※赤字は変更部分    |             |              |              |
|-----------------------------------------------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|
| ～令和6（2024）年度                                              | 令和7（2025）年度 | 令和8（2026）年度 | 令和9（2027）年度 | 令和10（2028）年度 | 令和11（2029）年度 |
| アナログ的な手法を前提としているルール（いわゆる「アナログ規制」）などデジタル化を阻害する規制や制度の点検・見直し |             |             |             |              |              |
| 押印・署名の廃止                                                  |             |             |             |              |              |
| オンライン化条例の運用                                               |             |             |             |              |              |
| 書面・対面規制の見直し                                               |             |             |             |              |              |
| オンライン化条例の運用（再掲）                                           |             |             |             |              |              |
| アナログ規制の見直し                                                |             |             |             |              |              |
| 規制の洗い出し                                                   |             |             |             |              |              |
| 例規改正                                                      |             | 見直しの実施      |             |              |              |
| 公示送達例規改正・HP改修                                             |             | 公示送達デジタル化   |             |              |              |

# (1) “便利・快適” ～DXによる 市民サービスの向上～

## ②マイナンバーカードの普及・活用促進

≪凡例≫

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

| 実 績                                                                 |              | ※赤字は変更部分                 |              | 計画本文における「具体的な取り組み」 | 取り組み項目         | 主な工程 |
|---------------------------------------------------------------------|--------------|--------------------------|--------------|--------------------|----------------|------|
| ～令和 6（2024）年度                                                       | 令和 7（2025）年度 | 令和 8（2026）年度             | 令和 9（2027）年度 | 令和 1 0（2028）年度     | 令和 1 1（2029）年度 |      |
| 申請サポートや専用窓口の設置などマイナンバーカードを取得しやすい環境の整備                               |              |                          |              |                    |                |      |
| マイナンバーカードを取得しやすい環境の整備                                               |              |                          |              |                    |                |      |
| 申請サポートの実施                                                           |              |                          |              |                    |                |      |
| マイナンバー専用窓口の設置                                                       |              |                          |              |                    |                |      |
| マイナンバー特急発行の実施                                                       |              |                          |              |                    |                |      |
|                                                                     |              |                          |              |                    |                |      |
| マイナンバー制度における情報連携などによる申請時の添付書類の削減                                    |              |                          |              |                    |                |      |
| マイナンバー制度における情報連携                                                    |              |                          |              |                    |                |      |
| 情報連携制度の運用                                                           |              |                          |              |                    |                |      |
|                                                                     |              |                          |              |                    |                |      |
| 特定個人番号保護評価の実施などマイナンバー制度に関する安全性・信頼性に関する正確な情報提供                       |              |                          |              |                    |                |      |
| マイナンバー制度に関する安全性・信頼性に関する正確な情報提供                                      |              |                          |              |                    |                |      |
| 特定個人情報保護評価の実施                                                       |              |                          |              |                    |                |      |
| マイナンバー紐づけ誤り点検の実施                                                    |              |                          |              |                    |                |      |
|                                                                     |              |                          |              |                    |                |      |
| マイナンバーカードやスマートフォンデジタル身分証アプリを活用した各種サービスの提供検討                         |              |                          |              |                    |                |      |
| 各種サービスの提供検討                                                         |              |                          |              |                    |                |      |
| 情報収集・検討                                                             |              | 実証実験                     | 検討結果を踏まえた対応  |                    |                |      |
|                                                                     |              |                          |              |                    |                |      |
| 窓口受付支援システムによるマイナンバーカードを活用した窓口手続き時の負担軽減など「行かなくてもよい」「書かなくてもよい」サービスの充実 |              |                          |              |                    |                |      |
| マイナンバーカードを活用した窓口手続き時の負担軽減                                           |              |                          |              |                    |                |      |
| 窓口受付支援システムの導入                                                       |              | 窓口受付支援システム対応可能手続きの拡大     |              |                    |                |      |
|                                                                     |              | 支所への窓口受付支援システムの導入・運用     |              |                    |                |      |
|                                                                     |              | おくやみ窓口への窓口受付支援システムの導入・運用 |              |                    |                |      |

# (1) “便利・快適” ～DXによる 市民サービスの向上～

## ②マイナンバーカードの普及・活用促進

≪凡例≫

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

| 実 績                                        |                                   | ※赤字は変更部分     |              |                      |                |
|--------------------------------------------|-----------------------------------|--------------|--------------|----------------------|----------------|
| ～令和 6（2024）年度                              | 令和 7（2025）年度                      | 令和 8（2026）年度 | 令和 9（2027）年度 | 令和 1 0（2028）年度       | 令和 1 1（2029）年度 |
| 国がすすめるマイナンバーカードのスマートフォン搭載やマイナンバーカード一体化への対応 |                                   |              |              |                      |                |
| マイナンバーカードのスマートフォン搭載への対応                    |                                   |              |              |                      |                |
| Android へマイナンバーカード機能の搭載（R5）                |                                   |              |              |                      |                |
|                                            | iPhone へマイナンバーカード機能の搭載            |              |              |                      |                |
|                                            | 本庁マルチコピー機 Android・iPhone 対応       |              |              |                      |                |
|                                            | マイナンバーカード対面確認アプリ対応端末整備            |              |              |                      |                |
| マイナンバーカード一体化への対応                           |                                   |              |              |                      |                |
| 健康保険証一体化への対応                               | 医療費助成の受給者証及び診察券一体化への対応            |              |              |                      |                |
| 運転免許証一体化への対応                               | マイナンバーカードを活用した救急業務（マイナ救急）実証事業への参加 |              |              |                      |                |
|                                            | マイナ救急業務開始                         |              |              |                      |                |
|                                            | 国家資格等の一体化                         |              |              |                      |                |
|                                            | 在留カード等一体化への対応                     |              |              |                      |                |
| 国がすすめる次期個人番号カードへの対応                        |                                   |              |              |                      |                |
| 次期個人番号カードへの対応                              |                                   |              |              |                      |                |
| 国の動向を注視                                    |                                   |              |              | 次期個人番号カード導入（国の動向による） |                |

# (1) “便利・快適” ～DXによる 市民サービスの向上～

## ③デジタルデバインド(情報格差)への適切な対応

≪凡例≫

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

| 実 績                                              |                          | ※赤字は変更部分                     |              |                |                |
|--------------------------------------------------|--------------------------|------------------------------|--------------|----------------|----------------|
| ～令和 6（2024）年度                                    | 令和 7（2025）年度             | 令和 8（2026）年度                 | 令和 9（2027）年度 | 令和 1 0（2028）年度 | 令和 1 1（2029）年度 |
| 地域の身近な場所でスマートフォンやオンラインサービスの利用方法などを学習・相談できる機会の創出  |                          |                              |              |                |                |
| スマートフォン講習会の開催                                    |                          |                              |              |                |                |
| 公共施設等を会場とした地域別スマートフォン講習会の開催                      |                          |                              |              |                |                |
| 多様な主体と連携したデジタルに関して学習・相談できる機会の創出                  |                          |                              |              |                |                |
| 民間事業者が開催するスマートフォン教室等への広報協力                       |                          |                              |              |                |                |
| 高齢者が利用する施設などへのテキストの配布                            |                          |                              |              |                |                |
|                                                  | 民間事業者と連携したデジタルデバインド対策の実施 |                              |              |                |                |
| 窓口受付支援システムのナビゲーション機能を活用した窓口手続きの簡素化や証明書自動交付機の活用促進 |                          |                              |              |                |                |
| 窓口業務改革の推進                                        |                          |                              |              |                |                |
| 窓口受付支援システムの導入（再掲）                                | 窓口受付支援システム対応可能手続きの拡大（再掲） |                              |              |                |                |
|                                                  | 支所への窓口受付支援システム導入検討（再掲）   | 支所への窓口受付支援システムの導入・運用（再掲）     |              |                |                |
|                                                  |                          | おくやみ窓口への窓口受付支援システムの導入・運用（再掲） |              |                |                |
| 証明書自動交付機の導入（市民課窓口前）                              | 証明書自動交付の活用               |                              |              |                |                |
| 証明書コンビニ交付の活用促進                                   |                          |                              |              |                |                |
| タブレット端末等を使った多言語翻訳の活用                             |                          |                              |              |                |                |
| タブレット端末による多言語翻訳                                  |                          |                              |              |                |                |
| 外国人相談窓口への翻訳ソフト入りタブレットの配置・運用                      |                          |                              |              |                |                |

# (1) “便利・快適” ～DXによる 市民サービスの向上～

## ③デジタルデバイド(情報格差)への適切な対応

≪凡例≫

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

| 実 績                                                     |             | ※赤字は変更部分             |                       |              |              |
|---------------------------------------------------------|-------------|----------------------|-----------------------|--------------|--------------|
| ～令和6(2024)年度                                            | 令和7(2025)年度 | 令和8(2026)年度          | 令和9(2027)年度           | 令和10(2028)年度 | 令和11(2029)年度 |
| 市民課窓口コンシェルジュによる来庁者対応など従来のアナログ的な対応も交えた一人ひとりに寄り添ったきめ細かな対応 |             |                      |                       |              |              |
| 一人ひとりに寄り添ったきめ細かな対応                                      |             |                      |                       |              |              |
| 市民課窓口コンシェルジュによる来庁者対応                                    |             |                      |                       |              |              |
| 窓口への軟骨伝導イヤフォンの設置                                        |             |                      |                       |              |              |
| その他業務改革により得られたリソースを市民サービスに振り分ける取り組み                     |             |                      |                       |              |              |
| 学校教育分野におけるメタバースの導入検討など様々な分野におけるAR(拡張現実)やVR(仮想現実)技術の活用   |             |                      |                       |              |              |
| AR(拡張現実)やVR(仮想現実)の活用検討                                  |             |                      |                       |              |              |
| 祭屋台や高山城のVRコンテンツの提供                                      |             |                      |                       |              |              |
| 大阪・関西万博会場での市の魅力を伝えるVR動画の放映                              |             |                      |                       |              |              |
| メタバースの活用検討                                              |             |                      |                       |              |              |
|                                                         |             | 学校教育分野におけるメタバースの活用検討 | 学校教育分野におけるメタバースの導入・運用 |              |              |
|                                                         |             |                      | メタバース導入分野拡大の検討        |              |              |
| 簡単に情報システムを利用するためのガイダンス機能等の検討                            |             |                      |                       |              |              |
| 市民がデジタルや技術をスムーズに利用できるようサポートするためのツール(デジタルアダプションツール)の導入検討 |             |                      |                       |              |              |
|                                                         |             | 情報収集・検討              | 検討結果を踏まえた対応           |              |              |

# (1) “便利・快適” ～DXによる 市民サービスの向上～

## ④市民と市役所との情報共有の充実

《凡例》

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

| 実 績                                           |                            | ※赤字は変更部分      |              |                |                |
|-----------------------------------------------|----------------------------|---------------|--------------|----------------|----------------|
| ～令和 6（2024）年度                                 | 令和 7（2025）年度               | 令和 8（2026）年度  | 令和 9（2027）年度 | 令和 1 0（2028）年度 | 令和 1 1（2029）年度 |
| ホームページのリニューアルやSNS等の効果的な活用など広報の充実              |                            |               |              |                |                |
| 現行ホームページの向上                                   |                            |               |              |                |                |
| デザインの<br>リニューアル（R5）                           |                            |               |              |                |                |
| 多言語自動翻訳の提供                                    |                            |               |              |                |                |
|                                               | AI によるやさしい日本語変換の提供         |               |              |                |                |
| ホームページのリニューアル                                 |                            |               |              |                |                |
|                                               |                            | 現状分析          | 設計           | 改修             | 運用             |
| SNS の活用                                       |                            |               |              |                |                |
| LINE、Facebook、Instagram、X、YouTube 等による行政情報の提供 |                            |               |              |                |                |
|                                               | 高山市議会 YouTube 配信開始         |               |              |                |                |
|                                               | SNS による子育て世代向け情報発信         |               |              |                |                |
| メールの活用                                        |                            |               |              |                |                |
| メール配信サービスの<br>刷新（R5）                          |                            |               |              |                |                |
| メール配信サービスによる行政情報の提供                           |                            |               |              |                |                |
| 公金収納の DX（SMS による納付勧奨）                         |                            |               |              |                |                |
| チャットボットなどAI等を活用した 24 時間いつでも問い合わせができる環境の整備     |                            |               |              |                |                |
| AI チャットボットの活用                                 |                            |               |              |                |                |
| AI チャットボットの運用・回答内容の充実                         |                            |               |              |                |                |
|                                               | 次期チャットボット移行に<br>向けた情報収集・検討 | AI チャットボットの刷新 |              |                |                |
| AI 検索機能の導入検討                                  |                            |               |              |                |                |
|                                               | 情報収集・検討                    |               |              |                |                |
|                                               |                            |               | 検討結果を踏まえた対応  |                |                |

# (1) “便利・快適” ～DXによる 市民サービスの向上～

## ④市民と市役所との情報共有の充実

《凡例》

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

| 実 績                                     |                            | ※赤字は変更部分                           |             |              |              |
|-----------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|-------------|--------------|--------------|
| ～令和6(2024)年度                            | 令和7(2025)年度                | 令和8(2026)年度                        | 令和9(2027)年度 | 令和10(2028)年度 | 令和11(2029)年度 |
| 専用アプリの提供などスマートフォンを活用した各種行政サービス及び情報提供の充実 |                            |                                    |             |              |              |
| 児童福祉、こども・子育て関連スマートフォンアプリの活用             |                            |                                    |             |              |              |
| 電子母子手帳アプリの提供                            |                            |                                    |             |              |              |
| 保育施設向け業務支援ツールを活用した各種お知らせの提供             |                            |                                    |             |              |              |
| 保健・衛生、健康関連スマートフォンアプリの活用                 |                            |                                    |             |              |              |
| ごみ分別アプリの提供                              | 多言語対応                      |                                    |             |              |              |
|                                         | 血糖値の見える化アプリの提供             |                                    |             |              |              |
|                                         | 健康増進支援アプリの提供               |                                    |             |              |              |
| 公共交通関連スマートフォンアプリの活用                     |                            |                                    |             |              |              |
| 若年者バス無料チケット(ヤングパスポート)の提供                |                            |                                    |             |              |              |
| バスロケーションシステム(のらマイカー・まちなみバス・匠バス)の提供      |                            |                                    |             |              |              |
| 観光関連スマートフォンアプリの活用                       |                            |                                    |             |              |              |
| 飛騨高山ぶらり散策マップ(デジタル版)の提供                  |                            |                                    |             |              |              |
|                                         |                            | 飛騨高山ぶらり散策マップ(デジタル版)のエリア拡大・外国語対応の検討 |             |              |              |
| 祭屋台VRの提供                                |                            |                                    |             |              |              |
| 広報関連スマートフォンアプリの活用                       |                            |                                    |             |              |              |
| 広報アプリの提供                                |                            |                                    |             |              |              |
| 地域コミュニティ関連スマートフォンアプリの活用                 |                            |                                    |             |              |              |
| 地域コミュニティ運営・活動支援アプリの試行(モデル地区)            | 地域コミュニティ運営・活動支援アプリ導入に対する支援 |                                    |             |              |              |
| その他スマートフォンを活用した市民への通知・情報提供              |                            |                                    |             |              |              |
| 公金収納のDX(SMSによる納付勧奨)(再掲)                 |                            |                                    |             |              |              |

# (1) “便利・快適” ～DXによる 市民サービスの向上～

## ④市民と市役所との情報共有の充実

《凡例》

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

| 実 績                                            |                       | ※赤字は変更部分          |              |                |                |
|------------------------------------------------|-----------------------|-------------------|--------------|----------------|----------------|
| ～令和 6（2024）年度                                  | 令和 7（2025）年度          | 令和 8（2026）年度      | 令和 9（2027）年度 | 令和 1 0（2028）年度 | 令和 1 1（2029）年度 |
| ホームページへの多言語自動翻訳機能の搭載や公衆無線ＬＡＮの整備など情報アクセシビリティの向上 |                       |                   |              |                |                |
| ホームページの充実                                      |                       |                   |              |                |                |
| ホームページ多言語自動翻訳の提供（再掲）                           |                       |                   |              |                |                |
| 庁内職員向けホームページアクセシビリティ研修の実施                      |                       |                   |              |                |                |
|                                                | ＡＩによるやさしい日本語変換の提供（再掲） |                   |              |                |                |
| 公衆無線ＬＡＮの提供                                     |                       |                   |              |                |                |
| 公共施設の公衆無線ＬＡＮの提供                                |                       |                   |              |                |                |
| 議場等の音響・映像設備                                    |                       |                   |              |                |                |
|                                                |                       |                   | 設計           | 議場改修           |                |
| 市民等への閲覧に供する各種資料のデジタル化                          |                       |                   |              |                |                |
| 各種資料のデジタル化                                     |                       |                   |              |                |                |
| アナログ規制対応の洗い出し（再掲）                              |                       |                   |              |                |                |
|                                                | 例規改正（再掲）              | 見直しの実施（再掲）        |              |                |                |
| デジタル通知サービスの導入・活用（再掲）                           |                       |                   |              |                |                |
| 情報収集・検討（再掲）                                    | デジタル通知サービスの導入（再掲）     | デジタル通知サービスの活用（再掲） |              |                |                |

## (2) “効率的・効果的” ～DXによる 市役所業務の刷新～

### ① AI等デジタル技術の活用による業務の効率化

≪凡例≫

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

| 実績                                                       |                         | ※赤字は変更部分              |             |              |              |
|----------------------------------------------------------|-------------------------|-----------------------|-------------|--------------|--------------|
| ～令和6(2024)年度                                             | 令和7(2025)年度             | 令和8(2026)年度           | 令和9(2027)年度 | 令和10(2028)年度 | 令和11(2029)年度 |
| AIカメラによる人流計測やAIによる行政文書作成支援などAIやRPA等最新技術を活用した定型業務の自動化や効率化 |                         |                       |             |              |              |
| AIの活用                                                    |                         |                       |             |              |              |
| AIカメラによる人流計測                                             |                         |                       |             |              |              |
| AI市役所混雑状況お知らせサイトの公開                                      |                         |                       |             |              |              |
| AI窓口混雑予測カレンダーの公開                                         |                         |                       |             |              |              |
| AI文字起こしツールの活用                                            |                         |                       |             |              |              |
|                                                          | AI文字起こしツールの刷新           | AI文字起こしツールの活用         |             |              |              |
|                                                          | AIによる行政文書作成支援ツールの活用     |                       |             |              |              |
|                                                          | AIやさしい日本語変換の提供(再掲)      |                       |             |              |              |
|                                                          | 各分野でのAI活用の検討            |                       |             |              |              |
|                                                          |                         | 各分野でのAI活用の検討結果を踏まえた対応 |             |              |              |
| RPAの活用                                                   |                         |                       |             |              |              |
| RPAの整備・活用                                                |                         |                       |             |              |              |
|                                                          | RPAの拡大(利用可能数の拡大)        |                       |             |              |              |
| 自治体専用の利用環境構築など業務における安全性を確保した生成AIの活用                      |                         |                       |             |              |              |
| 生成AIの活用                                                  |                         |                       |             |              |              |
| 生成AIの試行運用・検証                                             | 生成AIの利用環境の構築(LGWANでの活用) |                       |             |              |              |
|                                                          | 生成AIの利用拡大に向けた情報収集・検討    |                       |             |              |              |
|                                                          |                         | 生成AI業務効率化ツール試行        | 検討結果を踏まえた対応 |              |              |
| 利用場面に応じた適切なローコードツール等の活用など情報システムの内製化                      |                         |                       |             |              |              |
| ローコードツール等の活用促進                                           |                         |                       |             |              |              |
| 伴走型支援などによる利用場面に応じた各種ローコードツールの活用促進                        |                         |                       |             |              |              |
|                                                          | 各分野でのローコードツールの活用検討      |                       |             |              |              |
|                                                          |                         | 検討結果を踏まえた対応           |             |              |              |

## (2) “効率的・効果的” ～DXによる 市役所業務の刷新～

### ① AI等デジタル技術の活用による業務の効率化

≪凡例≫

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

| 実 績                               |                         | ※赤字は変更部分     |                      |               |               | 計画本文における「具体的な取り組み」 | 取り組み項目 | 主な工程 |
|-----------------------------------|-------------------------|--------------|----------------------|---------------|---------------|--------------------|--------|------|
| ～令和 6（2024）年度                     | 令和 7（2025）年度            | 令和 8（2026）年度 | 令和 9（2027）年度         | 令和 10（2028）年度 | 令和 11（2029）年度 |                    |        |      |
| デジタル共通基盤や共通 SaaS、デジタルマーケットプレイスの活用 |                         |              |                      |               |               |                    |        |      |
| デジタル共通基盤・共通 SaaS の活用              |                         |              |                      |               |               |                    |        |      |
| 国において基本方針整備                       | デジタル共通基盤・共通 SaaS の活用の検討 |              |                      |               |               |                    |        |      |
|                                   |                         |              | 検討結果を踏まえた対応          |               |               |                    |        |      |
| デジタルマーケットプレイスの活用                  |                         |              |                      |               |               |                    |        |      |
| 国において運用開始                         |                         |              |                      |               |               |                    |        |      |
|                                   | デジタルマーケットプレイスへの参画       |              |                      |               |               |                    |        |      |
|                                   |                         |              | デジタルマーケットプレイスを活用した調達 |               |               |                    |        |      |
| システム標準化・共通化（標準化 20 業務+保育・学校・給付等）  |                         |              |                      |               |               |                    |        |      |
| 基幹情報システムの標準化（20 業務）               |                         |              |                      |               |               |                    |        |      |
| 標準化適合及びガバメントクラウドへの移行（2 業務）        | 17 業務移行                 |              | 1 業務移行               |               |               |                    |        |      |
|                                   | 特定移行支援システムの対応           |              |                      |               |               |                    |        |      |
|                                   | 戸籍システムふりがな対応            |              |                      |               |               |                    |        |      |
| 基幹情報システムの標準化（20 業務以外）             |                         |              |                      |               |               |                    |        |      |
|                                   | 校務支援システム刷新              |              |                      |               |               |                    |        |      |
|                                   | 国の動向を踏まえた対応             |              |                      |               |               |                    |        |      |
| 標準化・共通化を踏まえた各種システム改修              |                         |              |                      |               |               |                    |        |      |
| 各種システムの改修                         |                         |              |                      |               |               |                    |        |      |
|                                   |                         |              |                      |               |               |                    |        |      |
| 国と協力した情報システム利用の最適化                |                         |              |                      |               |               |                    |        |      |
| 情報システム利用の最適化                      |                         |              |                      |               |               |                    |        |      |
| 地方自治法改正                           | 国の動向を踏まえた対応             |              |                      |               |               |                    |        |      |

## (2) “効率的・効果的” ～DXによる 市役所業務の刷新～

### ②ペーパーレス化・働き方改革の推進

≪凡例≫

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

| 実 績                          |                      | ※赤字は変更部分        |             |              |              |
|------------------------------|----------------------|-----------------|-------------|--------------|--------------|
| ～令和6(2024)年度                 | 令和7(2025)年度          | 令和8(2026)年度     | 令和9(2027)年度 | 令和10(2028)年度 | 令和11(2029)年度 |
| 文書や伝票処理における電子決裁や電子入札、電子契約の推進 |                      |                 |             |              |              |
| 決裁の電子化                       |                      |                 |             |              |              |
| 決定書決裁の電子化                    |                      |                 |             |              |              |
|                              | 運用課題等を踏まえた対応         | 電子決裁システム刷新      |             |              |              |
| 支払伝票等決裁の電子化                  |                      |                 |             |              |              |
| 簡易文書決裁の電子化(グループウェアの機能活用)     |                      |                 |             |              |              |
| 電子入札・電子契約の推進                 |                      |                 |             |              |              |
| 電子入札システムの運用                  |                      |                 |             |              |              |
|                              | 電子入札拡大(地籍調査委託)       |                 |             |              |              |
| 電子契約システムの運用                  |                      |                 |             |              |              |
|                              | 電子契約拡大(支所契約案件)       |                 |             |              |              |
| タブレット端末の活用やペーパーレス会議の推進       |                      |                 |             |              |              |
| 職員用パソコン・議員用パソコンのタブレット移行      |                      |                 |             |              |              |
| 議員用パソコンの<br>タブレット移行          |                      |                 |             |              |              |
| 職員用パソコンのタブレット移行              |                      |                 |             |              |              |
| ペーパーレス会議の推進                  |                      |                 |             |              |              |
| 議会資料のペーパーレス化                 |                      |                 |             |              |              |
| 庁内会議資料のペーパーレス化               |                      |                 |             |              |              |
|                              | 障がい支援区分認定審査会のペーパーレス化 |                 |             |              |              |
|                              | 介護認定審査会のペーパーレス化      |                 |             |              |              |
|                              | プレスリリースのペーパーレス化      |                 |             |              |              |
|                              |                      | 介護認定調査業務のデジタル化  |             |              |              |
|                              |                      | 各分野でのペーパーレス化の推進 |             |              |              |

## (2) “効率的・効果的” ～DXによる 市役所業務の刷新～

### ②ペーパーレス化・働き方改革の推進

≪凡例≫

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

| 実 績                                   |                                  | ※赤字は変更部分          |              | 計画本文における「具体的な取り組み」 |                | 取り組み項目 | 主な工程 |
|---------------------------------------|----------------------------------|-------------------|--------------|--------------------|----------------|--------|------|
| ～令和 6（2024）年度                         | 令和 7（2025）年度                     | 令和 8（2026）年度      | 令和 9（2027）年度 | 令和 1 0（2028）年度     | 令和 1 1（2029）年度 |        |      |
| デジタル通知サービスの導入など通知文書の電子化               |                                  |                   |              |                    |                |        |      |
| 通知文書の電子化                              |                                  |                   |              |                    |                |        |      |
| 電子通知（汎用電子申請システムの追加機能）の活用              |                                  |                   |              |                    |                |        |      |
| デジタル通知サービスの情報収集・検討（再掲）                | デジタル通知サービスの導入（再掲）                | デジタル通知サービスの活用（再掲） |              |                    |                |        |      |
| 各種 WEB 会議システムの活用や庁舎内の設備整備などオンライン会議の推進 |                                  |                   |              |                    |                |        |      |
| オンライン会議の推進                            |                                  |                   |              |                    |                |        |      |
| 各種WEB会議システムの活用                        |                                  |                   |              |                    |                |        |      |
|                                       | 業務で利用可能なWEB会議システムの拡大             |                   |              |                    |                |        |      |
| 大型モニター・WEBカメラ（会議室設置）の活用               |                                  |                   |              |                    |                |        |      |
| WEB会議用ブースの活用                          |                                  |                   |              |                    |                |        |      |
| 外部から安全に接続できる環境整備などテレワークの推進            |                                  |                   |              |                    |                |        |      |
| 接続環境の整備                               |                                  |                   |              |                    |                |        |      |
| テレワーク専用端末の活用                          |                                  |                   |              |                    |                |        |      |
| モバイルルータの活用                            |                                  |                   |              |                    |                |        |      |
| 自宅のパソコンから接続できる環境の整備                   |                                  |                   |              |                    |                |        |      |
| 個人のスマートフォンからグループウェアにアクセスできる環境の整備      |                                  |                   |              |                    |                |        |      |
|                                       | 個人のスマートフォンからグループウェアにアクセスできる環境の拡大 |                   |              |                    |                |        |      |

## (2) “効率的・効果的” ～DXによる 市役所業務の刷新～

### ②ペーパーレス化・働き方改革の推進

《凡例》

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

| 実 績                                |                                      | ※赤字は変更部分     |              | 計画本文における「具体的な取り組み」 |                | 取り組み項目 | 主な工程 |
|------------------------------------|--------------------------------------|--------------|--------------|--------------------|----------------|--------|------|
| ～令和 6（2024）年度                      | 令和 7（2025）年度                         | 令和 8（2026）年度 | 令和 9（2027）年度 | 令和 1 0（2028）年度     | 令和 1 1（2029）年度 |        |      |
| BYODを活用したコミュニケーションツールの充実           |                                      |              |              |                    |                |        |      |
| 職一PC、個人のスマートフォン双方から利用できるチャットツールの活用 |                                      |              |              |                    |                |        |      |
| 庁内チャットツールの運用                       |                                      |              |              |                    |                |        |      |
| 職一PC、個人のスマートフォン双方から利用できるチャットツールの試行 | 職一PC、個人のスマートフォン双方から利用できるチャットツールの活用   |              |              |                    |                |        |      |
|                                    | 職一PC、個人のスマートフォン双方から利用できるチャットツールの拡大検討 |              |              |                    |                |        |      |
| 内線電話の見直しやフリーアドレスの導入検討              |                                      |              |              |                    |                |        |      |
| 内線電話の見直し検討                         |                                      |              |              |                    |                |        |      |
| 業務用スマートフォンの導入検討                    |                                      |              | 検討結果を踏まえた対応  |                    |                |        |      |
| フリーアドレスの導入検討                       |                                      |              |              |                    |                |        |      |
| 情報収集・検討                            |                                      |              | 一部の職場で試行実施   |                    | 検討・試行結果を踏まえた対応 |        |      |

## (2) “効率的・効果的” ～DXによる 市役所業務の刷新～

高山市DX推進計画(第2期) ロードマップ

### ③データ活用・データ連携の推進

≪凡例≫

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

| 実 績                                                      |             | ※赤字は変更部分    |             |              |              |
|----------------------------------------------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|
| ～令和6(2024)年度                                             | 令和7(2025)年度 | 令和8(2026)年度 | 令和9(2027)年度 | 令和10(2028)年度 | 令和11(2029)年度 |
| <b>統計資料など庁内各種データのオープンデータ化推進</b>                          |             |             |             |              |              |
| 庁内各種データのオープンデータ化推進                                       |             |             |             |              |              |
| 統計資料の市ホームページでの公表                                         |             |             |             |              |              |
| 自治体標準データセットのオープンデータ化                                     |             |             |             |              |              |
| オープンデータの拡大                                               |             |             |             |              |              |
| <b>ビッグデータやオープンデータの活用</b>                                 |             |             |             |              |              |
| ビッグデータの活用                                                |             |             |             |              |              |
| 地域経済分析システム(RESAS)の活用                                     |             |             |             |              |              |
| デジタル田園都市国家構想分析評価プラットフォーム(RAIDA)の活用                       |             |             |             |              |              |
| 各分野でのビッグデータの活用推進                                         |             |             |             |              |              |
| <b>オープンデータの活用</b>                                        |             |             |             |              |              |
| 人流データの活用                                                 |             |             |             |              |              |
| 各分野でのオープンデータの活用推進                                        |             |             |             |              |              |
| <b>データを分析するための職員スキルの習得やデータ可視化ツールの導入・活用</b>               |             |             |             |              |              |
| 職員のスキル習得                                                 |             |             |             |              |              |
| データ分析スキル習得のための各種研修の実施                                    |             |             |             |              |              |
| <b>データ可視化ツールの活用</b>                                      |             |             |             |              |              |
| データ可視化ツールの試行導入                                           |             |             |             |              |              |
| データ可視化ツール活用の拡大検討                                         |             |             |             |              |              |
| <b>各種データを活用したEBPM(根拠に基づく政策立案)推進による政策の有効性向上や行政への信頼性確保</b> |             |             |             |              |              |
| EBPM(根拠に基づく政策立案)の推進                                      |             |             |             |              |              |
| EBPMの普及に向けた各種研修の実施                                       |             |             |             |              |              |
| データインフラの整備                                               |             |             |             |              |              |

## (2) “効率的・効果的” ～DXによる 市役所業務の刷新～

### ③データ活用・データ連携の推進

≪凡例≫

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

| 実績                                       | ※赤字は変更部分    |                     |                 |                                 |              |
|------------------------------------------|-------------|---------------------|-----------------|---------------------------------|--------------|
| ～令和6(2024)年度                             | 令和7(2025)年度 | 令和8(2026)年度         | 令和9(2027)年度     | 令和10(2028)年度                    | 令和11(2029)年度 |
| <b>統合型GISの活用なドインフラ管理や防災等の庁内横断的なデータ共有</b> |             |                     |                 |                                 |              |
| 岐阜県域統合型GISの活用                            |             |                     |                 |                                 |              |
| 災害集約業務での活用                               |             |                     |                 |                                 |              |
| 登記情報の管理                                  |             |                     |                 |                                 |              |
| 地図NAVIの公開                                |             |                     |                 |                                 |              |
| 「わがまち防災マップ」の活用                           |             |                     |                 |                                 |              |
| 各業務に応じたレイヤーの作成・活用                        |             |                     |                 |                                 |              |
|                                          |             |                     |                 | 第4次県域統合型GISシステムへの更改(県下の動向により変動) |              |
| <b>市有施設におけるGoogle・ビジネス・プロフィールの活用</b>     |             |                     |                 |                                 |              |
| 登録状況の調査                                  | 一部施設での試行登録  | 登録の拡大・登録情報の充実に向けた検討 |                 |                                 |              |
| <b>その他GISの活用</b>                         |             |                     |                 |                                 |              |
| 固定資産評価業務での活用                             |             |                     |                 |                                 |              |
| 農地情報管理での活用                               |             |                     |                 |                                 |              |
| 林地台帳(森林GIS)の活用                           |             |                     |                 |                                 |              |
| 上水道管理システムデータの活用                          |             |                     |                 |                                 |              |
| 下水道管理システムデータの整備                          |             |                     | 下水道管理システムデータの活用 |                                 |              |
| 3D都市モデル(PLATEAU)に関する情報収集                 |             |                     |                 |                                 |              |
| <b>文化資源等のデジタルアーカイブ化の推進</b>               |             |                     |                 |                                 |              |
| デジタルアーカイブ化の推進                            |             |                     |                 |                                 |              |
| 「デジタルアーカイブ事業」の推進(文化資源のデジタルアーカイブ)         |             |                     |                 |                                 |              |
| <b>公文書のデジタル化</b>                         |             |                     |                 |                                 |              |
|                                          | 永年文書の電子化の検討 |                     | 検討結果を踏まえた対応     |                                 |              |

## (2) “効率的・効果的” ～DXによる 市役所業務の刷新～

高山市DX推進計画(第2期) ロードマップ

### ④情報セキュリティ対策の徹底

《凡例》

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

| 実 績                              |                          | ※赤字は変更部分            |                      |              |              |
|----------------------------------|--------------------------|---------------------|----------------------|--------------|--------------|
| ～令和6(2024)年度                     | 令和7(2025)年度              | 令和8(2026)年度         | 令和9(2027)年度          | 令和10(2028)年度 | 令和11(2029)年度 |
| サイバーセキュリティ基本方針の策定                |                          |                     |                      |              |              |
| 方針の策定・運用                         |                          |                     |                      |              |              |
| 地方自治法改正                          | サイバーセキュリティ基本方針の策定        | サイバーセキュリティ基本方針の運用   |                      |              |              |
|                                  |                          | 機器調達基準の厳格化対応        |                      |              |              |
| 国・地方のネットワーク基盤の共通化や仮想化への対応        |                          |                     |                      |              |              |
| 共通化・仮想化への対応                      |                          |                     |                      |              |              |
| 国にて方針策定                          | 国動向を踏まえた対応               |                     |                      |              |              |
| ネットワーク三層分離の見直しやゼロトラストアーキテクチャへの対応 |                          |                     |                      |              |              |
| ネットワーク三層分離の見直しへの対応               |                          |                     |                      |              |              |
| ネットワーク機器の更新                      | 次期ネットワークの検討              |                     | 次期ネットワークの検討結果を踏まえた対応 | ネットワーク見直し更新  |              |
|                                  |                          | Google Workspace 検証 | 検討結果を踏まえた対応          |              |              |
|                                  |                          | 県セキュリティクラウド更新       | 3期セキュリティクラウド運用開始     |              |              |
| ゼロトラストアーキテクチャへの対応                |                          |                     |                      |              |              |
| 脱PPAPの推進                         |                          |                     |                      |              |              |
|                                  | OS(Windows)の更新           |                     |                      |              |              |
|                                  | サイバー攻撃に備えたネットワークの監視      |                     |                      |              |              |
|                                  | ネットワーク分離したインターネット接続環境の改善 |                     |                      |              |              |
| 業務継続計画(ICT-BCP)や情報セキュリティポリシーの見直し |                          |                     |                      |              |              |
| 業務継続計画(ICT-BCP)の策定・運用            |                          |                     |                      |              |              |
| ICT-BCPの策定(R5)                   |                          |                     |                      |              |              |
| ICT-BCPの運用                       |                          |                     |                      |              |              |
| 情報セキュリティポリシーの見直し                 |                          |                     |                      |              |              |
| 情報セキュリティポリシーの見直し                 |                          | 国ガイドラインを踏まえた見直し     |                      |              |              |
| サイバーセキュリティ研修(CYDER)への参加          |                          | セキュリティ研修システム導入      |                      |              |              |

## (2) “効率的・効果的” ～DXによる 市役所業務の刷新～

### ⑤市役所のDXを推進する人材の育成・確保

《凡例》

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

| 実績                                          | ※赤字は変更部分    |             |             |              |              |
|---------------------------------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|
| ～令和6(2024)年度                                | 令和7(2025)年度 | 令和8(2026)年度 | 令和9(2027)年度 | 令和10(2028)年度 | 令和11(2029)年度 |
| <b>体系的な研修の実施など内部職員のDXマインドの醸成と情報リテラシーの向上</b> |             |             |             |              |              |
| 体系的な研修の実施                                   |             |             |             |              |              |
| 人材育成基本方針の策定                                 |             |             |             |              |              |
| 幹部層向け研修の実施                                  |             |             |             |              |              |
| DXリーダー向け研修の実施                               |             |             |             |              |              |
| 新規採用職員向け研修の実施                               |             |             |             |              |              |
| 上記以外の全職員向け研修の実施(課題別研修など)                    |             |             |             |              |              |
| DXリーダーの育成                                   |             |             |             |              |              |
| DX推進部会の活動                                   |             |             |             |              |              |
| DXリーダー向け研修の実施(再掲)                           |             |             |             |              |              |
| <b>情報システムを内製化するための人材の育成</b>                 |             |             |             |              |              |
| ローコードツール等のスキル習得                             |             |             |             |              |              |
| ローコードツール等の活用研修による職員スキルの向上(再掲)               |             |             |             |              |              |
| <b>地域情報化アドバイザー制度の活用など外部知見の活用</b>            |             |             |             |              |              |
| 外部人材支援制度の活用                                 |             |             |             |              |              |
| 総務省地域情報化アドバイザー制度の活用                         |             |             |             |              |              |
| 総務省外部人材確保支援制度の活用                            |             |             |             |              |              |
| デジタル庁窓口BPRアドバイザー制度の活用                       |             |             |             |              |              |
| 岐阜県市町村DX支援事業の活用                             |             |             |             |              |              |
| その他支援制度の活用                                  |             |             |             |              |              |
| <b>国がすすめる都道府県デジタル人材プール機能の活用</b>             |             |             |             |              |              |
| 人材プール機能の活用                                  |             |             |             |              |              |
|                                             | 国・県の動向を注視   |             |             |              |              |

高山市DX推進計画(第2期) ロードマップ<sup>o</sup>

## 《凡例》

| 実 績                     |                           | ※赤字は変更部分     |              |               |               | 計画本文における「具体的な取り組み」 |  | 取り組み項目 | 主な工程 |
|-------------------------|---------------------------|--------------|--------------|---------------|---------------|--------------------|--|--------|------|
| ～令和 6（2024）年度           | 令和 7（2025）年度              | 令和 8（2026）年度 | 令和 9（2027）年度 | 令和 10（2028）年度 | 令和 11（2029）年度 |                    |  |        |      |
| 高度専門人材の育成・確保や人事評価への反映検討 |                           |              |              |               |               |                    |  |        |      |
| 高度専門人材の育成・確保            |                           |              |              |               |               |                    |  |        |      |
| C D O補佐官の任命             |                           |              |              |               |               |                    |  |        |      |
| D X推進枠等の職員募集            |                           |              |              |               |               |                    |  |        |      |
| デジタル推進部門における職場内研修の実施    |                           |              |              |               |               |                    |  |        |      |
| 人事評価への反映検討              |                           |              |              |               |               |                    |  |        |      |
|                         | D Xスキルを持つ職員に対する人事評価への反映検討 |              |              |               |               |                    |  |        |      |

### (3) “活気” ～DXによる 産業や地域社会のイノベーションの創出～

高山市DX推進計画(第2期) ロードマップ

#### ①官民連携の推進

≪凡例≫

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

| 実 績                                                   |             | ※赤字は変更部分    |                  |              |              |
|-------------------------------------------------------|-------------|-------------|------------------|--------------|--------------|
| ～令和6(2024)年度                                          | 令和7(2025)年度 | 令和8(2026)年度 | 令和9(2027)年度      | 令和10(2028)年度 | 令和11(2029)年度 |
| 「飛騨高山DX推進官民連携プラットフォーム」を中心とした多様な主体が地域DXに携わることができる体制の構築 |             |             |                  |              |              |
| 「飛騨高山DX推進官民連携プラットフォーム」の活動                             |             |             |                  |              |              |
| 組織の立ち上げ                                               |             |             |                  |              |              |
| 加入促進                                                  |             |             |                  |              |              |
| 各種媒体を活用した活動内容に関する情報発信                                 |             |             |                  |              |              |
| 分科会活動の充実                                              |             |             |                  |              |              |
|                                                       |             | 運営主体の見直し検討  |                  |              |              |
| 大学や民間事業者、行政等の連携による地域課題の解決                             |             |             |                  |              |              |
| 産学官連携の推進                                              |             |             |                  |              |              |
| ICTを活用したまちづくりに係る連携協力に関する協定書に基づく取り組み                   |             |             |                  |              |              |
| ワークショップの開催など市民等が気軽に情報交換できる場の創出                        |             |             |                  |              |              |
| ワークショップ等の開催                                           |             |             |                  |              |              |
| ICTを活用したまちづくりワークショップ等の開催                              |             |             |                  |              |              |
| セミナーの開催などITリスキリングの促進                                  |             |             |                  |              |              |
| 市内中小企業等におけるITリスキリングの促進                                |             |             |                  |              |              |
| ITリスキリングセミナーの開催                                       |             |             |                  |              |              |
|                                                       |             | 企業DX伴走支援事業  |                  |              |              |
| DXに取り組む事業者への助成検討                                      |             |             |                  |              |              |
| 新たな助成制度の検討                                            |             |             |                  |              |              |
|                                                       | 既存の助成制度の検証  |             |                  |              |              |
|                                                       | 情報収集        |             | 検証・情報収集結果を踏まえた対応 |              |              |

### (3) “活気” ～DXによる 産業や地域社会のイノベーションの創出～

#### ②データ連携基盤の構築

≪凡例≫

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

| 実 績                                                |                  | ※赤字は変更部分     |              |               |               | 計画本文における「具体的な取り組み」 | 取り組み項目 | 主な工程 |
|----------------------------------------------------|------------------|--------------|--------------|---------------|---------------|--------------------|--------|------|
| ～令和 6（2024）年度                                      | 令和 7（2025）年度     | 令和 8（2026）年度 | 令和 9（2027）年度 | 令和 10（2028）年度 | 令和 11（2029）年度 |                    |        |      |
| 国や県と連携した分野横断的なデータ連携基盤の整備の推進                        |                  |              |              |               |               |                    |        |      |
| データ連携基盤の整備の推進                                      |                  |              |              |               |               |                    |        |      |
| 国「データ連携基盤の共同利用ガイドブック」の策定                           | 国・県の動向を踏まえた対応    |              |              |               |               |                    |        |      |
| 県データ連携検討チームでの検討                                    |                  |              |              |               |               |                    |        |      |
| ワークショップの開催や市民向けデータ可視化ツールの導入検討など市民等がデータを利用しやすい環境の整備 |                  |              |              |               |               |                    |        |      |
| 市民等がデータを利用しやすい環境の整備                                |                  |              |              |               |               |                    |        |      |
| データ分析ワークショップ等の開催                                   |                  |              |              |               |               |                    |        |      |
| 市民向けデータ可視化ツールの導入検討                                 | 市民向けデータ可視化ツールの試行 | データ可視化ツールの公開 |              |               |               |                    |        |      |
| 市が保有する各種データのオープンデータ化推進                             |                  |              |              |               |               |                    |        |      |
| オープンデータの公開・活用促進                                    |                  |              |              |               |               |                    |        |      |
| 統計資料の市ホームページでの公表(再掲)                               |                  |              |              |               |               |                    |        |      |
| 自治体標準データセットのオープンデータ化（再掲）                           |                  |              |              |               |               |                    |        |      |
|                                                    | オープンデータの拡大（再掲）   |              |              |               |               |                    |        |      |
| 高速通信網（5 G/6 G）などの活用                                |                  |              |              |               |               |                    |        |      |
| 高速通信網（5 G/6 G）などの活用に向けた情報収集・検討                     |                  |              |              |               |               |                    |        |      |
| 情報収集・検討                                            |                  | 検討結果を踏まえた対応  |              |               |               |                    |        |      |

### (3) “活気” ～DXによる 産業や地域社会のイノベーションの創出～

高山市DX推進計画(第2期) ロードマップ

#### ③産業におけるイノベーションの創出

《凡例》

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

| 実 績                                                |                                        | ※赤字は変更部分                        |              |                |                |
|----------------------------------------------------|----------------------------------------|---------------------------------|--------------|----------------|----------------|
| ～令和 6（2024）年度                                      | 令和 7（2025）年度                           | 令和 8（2026）年度                    | 令和 9（2027）年度 | 令和 1 0（2028）年度 | 令和 1 1（2029）年度 |
| スマート農林畜産業への支援など農業・林業・畜産業分野におけるＤＸの推進                |                                        |                                 |              |                |                |
| 農業・林業・林業畜産業分野におけるＤＸの推進                             |                                        |                                 |              |                |                |
| スマート農業導入事業補助金による支援                                 |                                        |                                 |              |                |                |
| スマート林業推進事業補助金による支援                                 |                                        |                                 |              |                |                |
| 高山市畜産振興事業補助金(繁殖牛舎等建設支援事業)による支援                     |                                        |                                 |              |                |                |
| 林地台帳（森林 GIS）の活用（再掲）                                |                                        |                                 |              |                |                |
|                                                    |                                        | 農業・林業・林業畜産業分野における更なるデジタル技術活用の検討 |              |                |                |
|                                                    |                                        | アグリルックの導入                       |              |                |                |
| ＡＩカメラによるデータを活用したデータの地産地消の推進など観光・プロモーション分野におけるＤＸの推進 |                                        |                                 |              |                |                |
| 観光・プロモーション分野におけるＤＸの推進                              |                                        |                                 |              |                |                |
| ＡＩカメラによるデータを活用した「データの地産地消」の推進                      |                                        |                                 |              |                |                |
| 観光分野以外へのＡＩカメラによるデータ活用の検討                           |                                        |                                 |              |                |                |
| 飛騨高山マーケティング委員会との連携                                 |                                        |                                 |              |                |                |
| 飛騨高山ぶらり散策マップ（デジタル版）の提供（再掲）                         |                                        |                                 |              |                |                |
|                                                    | 飛騨高山ぶらり散策マップ（デジタル版）のエリア拡大・外国語対応の検討（再掲） |                                 |              |                |                |
| 市内飲食店等におけるグーグル・ビジネス・プロフィールの活用促進                    |                                        |                                 |              |                |                |
| FreeWi-Fi 飛騨高山の提供                                  |                                        |                                 |              |                |                |
|                                                    | 宿泊税の導入に伴うシステム整備に対する支援                  |                                 |              |                |                |
|                                                    | 大阪・関西万博会場での市の魅力を伝える VR 動画の放映（再掲）       | スマートゴミ箱の導入                      |              |                |                |
|                                                    |                                        | 観光・プロモーション分野における更なるデジタル技術活用の検討  |              |                |                |

高山市DX推進計画(第2期) ロードマップ<sup>o</sup>

## 《凡例》

| 実 績                                |                                    | ※赤字は変更部分                  |              |               |               | 計画本文における「具体的な取り組み」 |  | 取り組み項目 | 主な工程 |
|------------------------------------|------------------------------------|---------------------------|--------------|---------------|---------------|--------------------|--|--------|------|
| ～令和 6（2024）年度                      | 令和 7（2025）年度                       | 令和 8（2026）年度              | 令和 9（2027）年度 | 令和 10（2028）年度 | 令和 11（2029）年度 |                    |  |        |      |
| 生産性向上に向けた設備投資の支援など商業・工業分野におけるDXの推進 |                                    |                           |              |               |               |                    |  |        |      |
| 商業・工業分野におけるDXの推進                   |                                    |                           |              |               |               |                    |  |        |      |
| 高山市デジタル技術活用促進支援事業補助金による支援          |                                    |                           |              |               |               |                    |  |        |      |
|                                    | 高山市デジタル技術活用促進支援事業補助金の拡充（補助要件の一部緩和） |                           |              |               |               |                    |  |        |      |
|                                    |                                    | 商業・工業分野における更なるデジタル技術活用の検討 |              |               |               |                    |  |        |      |

### (3) “活気” ～DXによる 産業や地域社会のイノベーションの創出～

高山市DX推進計画(第2期) ロードマップ

#### ④地域における課題の解決

≪凡例≫

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

| 実 績                                    |                          | ※赤字は変更部分                   |              |                |                | 計画本文における「具体的な取り組み」 | 取り組み項目      | 主な工程 |  |  |
|----------------------------------------|--------------------------|----------------------------|--------------|----------------|----------------|--------------------|-------------|------|--|--|
| ～令和 6（2024）年度                          | 令和 7（2025）年度             | 令和 8（2026）年度               | 令和 9（2027）年度 | 令和 1 0（2028）年度 | 令和 1 1（2029）年度 |                    |             |      |  |  |
| 障がい支援区分認定審査業務のデジタル化など障がい者福祉分野におけるDXの推進 |                          |                            |              |                |                |                    |             |      |  |  |
| 障がい者福祉分野におけるDXの推進                      |                          |                            |              |                |                |                    |             |      |  |  |
|                                        | 障がい支援区分認定審査会のペーパーレス化（再掲） |                            |              |                |                |                    |             |      |  |  |
|                                        |                          | 障がい者福祉分野における更なるデジタル技術活用の検討 |              |                |                |                    |             |      |  |  |
| 介護認定審査業務のデジタル化など高齢者福祉分野におけるDXの推進       |                          |                            |              |                |                |                    |             |      |  |  |
| 高齢者福祉分野におけるDXの推進                       |                          |                            |              |                |                |                    |             |      |  |  |
| 大学連携センター<br>共同研究（共同<br>送迎・事故予測）        | 共同研究結果を踏まえた対応            |                            |              |                |                |                    |             |      |  |  |
|                                        | 介護認定審査会のペーパーレス化（再掲）      |                            |              |                |                |                    |             |      |  |  |
|                                        |                          | 介護認定調査業務のデジタル化             |              |                |                |                    |             |      |  |  |
|                                        | 在宅医療・介護連携 Web サイトの開設・運用  |                            |              |                |                |                    |             |      |  |  |
|                                        |                          | 高齢者福祉分野における更なるデジタル技術活用の検討  |              |                |                |                    |             |      |  |  |
| がん医療対策ネットワークの形成など医療分野におけるDXの推進         |                          |                            |              |                |                |                    |             |      |  |  |
| 医療分野におけるDXの推進                          |                          |                            |              |                |                |                    |             |      |  |  |
| がん医療対策ネットワークの形成（医療情報共有・遠隔手術支援）         |                          |                            |              |                |                |                    |             |      |  |  |
| 移動診療車によるオンライン診療サービスの提供                 |                          |                            |              |                |                |                    |             |      |  |  |
|                                        | 手術支援ロボット導入に対する支援         |                            |              |                |                |                    |             |      |  |  |
|                                        |                          |                            |              |                |                |                    | 電子カルテシステム更新 |      |  |  |
|                                        |                          | 医療分野における更なるデジタル技術活用の検討     |              |                |                |                    |             |      |  |  |

### (3) “活気” ～DXによる 産業や地域社会のイノベーションの創出～

高山市DX推進計画(第2期) ロードマップ

#### ④地域における課題の解決

≪凡例≫

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

| 実 績                                         |                    | ※赤字は変更部分                    |              |                     |                |
|---------------------------------------------|--------------------|-----------------------------|--------------|---------------------|----------------|
| ～令和 6（2024）年度                               | 令和 7（2025）年度       | 令和 8（2026）年度                | 令和 9（2027）年度 | 令和 1 0（2028）年度      | 令和 1 1（2029）年度 |
| こども家庭相談システムの導入など児童福祉分野におけるＤＸの推進             |                    |                             |              |                     |                |
| 児童福祉分野におけるＤＸの推進                             |                    |                             |              |                     |                |
| 電子母子手帳アプリの提供（再掲）                            |                    |                             |              |                     |                |
|                                             |                    |                             |              | こども家庭相談システムの導入・運用   |                |
|                                             |                    |                             |              | 母子保健システムの導入・運用      |                |
|                                             |                    | 児童福祉分野における更なるデジタル技術活用の検討    |              |                     |                |
| デジタル技術を活用した血糖値等の健康情報の見える化など健康・保健分野におけるＤＸの推進 |                    |                             |              |                     |                |
| 健康・保健分野におけるＤＸの推進                            |                    |                             |              |                     |                |
|                                             | 血糖値の見える化アプリの提供（再掲） |                             |              |                     |                |
|                                             |                    | 健康増進支援アプリの提供（再掲）            |              |                     |                |
|                                             |                    | 健康・保健分野における更なるデジタル技術活用の検討   |              |                     |                |
| 放課後児童クラブ専用アプリの導入などこども・子育て分野におけるＤＸの推進        |                    |                             |              |                     |                |
| こども・子育て分野におけるＤＸの推進                          |                    |                             |              |                     |                |
| 保育施設向け業務支援ツールの運用                            |                    |                             |              |                     |                |
|                                             |                    |                             |              | 放課後児童クラブ専用アプリの導入・運用 |                |
|                                             |                    | こども・子育て分野における更なるデジタル技術活用の検討 |              |                     |                |

### (3) “活気” ～DXによる 産業や地域社会のイノベーションの創出～

高山市DX推進計画(第2期) ロードマップ

#### ④地域における課題の解決

≪凡例≫

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

| 実績                                                     | ※赤字は変更部分          |                                    |                           |              |              |
|--------------------------------------------------------|-------------------|------------------------------------|---------------------------|--------------|--------------|
| ～令和6(2024)年度                                           | 令和7(2025)年度       | 令和8(2026)年度                        | 令和9(2027)年度               | 令和10(2028)年度 | 令和11(2029)年度 |
| <b>GIGAスクール構想の推進など学校教育分野におけるDXの推進</b>                  |                   |                                    |                           |              |              |
| 学校教育分野におけるDXの推進                                        |                   |                                    |                           |              |              |
| GIGAスクール構想の推進                                          |                   |                                    |                           |              |              |
|                                                        | GIGAスクールネットワークの強化 |                                    |                           |              |              |
| 電子黒板の活用                                                |                   |                                    |                           |              |              |
| 児童生使用一人一台タブレットの活用                                      |                   |                                    |                           |              |              |
|                                                        | 児童生使用一人一台タブレットの更新 |                                    |                           |              |              |
| デジタル教科書の活用                                             |                   |                                    |                           |              |              |
|                                                        |                   | 学校教育分野におけるメタバースの活用検討(再掲)           | 学校教育分野におけるメタバースの導入・運用(再掲) |              |              |
| 校務支援システムの運用                                            |                   |                                    |                           |              |              |
|                                                        |                   | 校務支援システムの更新                        |                           |              |              |
|                                                        |                   | 学校教育分野における更なるデジタル技術活用の検討           |                           |              |              |
| <b>祭屋台や高山城のVRコンテンツの提供など歴史文化分野におけるDXの推進</b>             |                   |                                    |                           |              |              |
| 歴史文化分野におけるDXの推進                                        |                   |                                    |                           |              |              |
| 祭屋台や高山城のVRコンテンツの提供(再掲)                                 |                   |                                    |                           |              |              |
|                                                        |                   | 歴史文化分野における更なるデジタル技術活用の検討           |                           |              |              |
|                                                        |                   | 歴史資料整理活用事業                         |                           |              |              |
| <b>デジタル技術を活用した市営駐車場の整備に向けた検討など土地利用・都市計画分野におけるDXの推進</b> |                   |                                    |                           |              |              |
| 土地利用・都市計画分野におけるDXの推進                                   |                   |                                    |                           |              |              |
| デジタル技術を活用した市営駐車場の整備に向けた検討                              |                   | デジタル技術を活用した市営駐車場の整備に向けた検討結果を踏まえた対応 |                           |              |              |
| 統合型GISによる登記情報の管理(再掲)                                   |                   |                                    |                           |              |              |
| 3D都市モデル(PLATEAU)に関する情報収集(再掲)                           |                   |                                    |                           |              |              |
|                                                        |                   | 土地利用・都市計画分野における更なるデジタル技術活用の検討      |                           |              |              |

### (3) “活気” ～DXによる 産業や地域社会のイノベーションの創出～

#### ④地域における課題の解決

≪凡例≫

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

| 実 績                                        |              | ※赤字は変更部分                    |                     |               |               | 計画本文における「具体的な取り組み」 | 取り組み項目 | 主な工程 |
|--------------------------------------------|--------------|-----------------------------|---------------------|---------------|---------------|--------------------|--------|------|
| ～令和 6（2024）年度                              | 令和 7（2025）年度 | 令和 8（2026）年度                | 令和 9（2027）年度        | 令和 10（2028）年度 | 令和 11（2029）年度 |                    |        |      |
| バスロケーションシステムの提供など公共交通分野におけるDXの推進           |              |                             |                     |               |               |                    |        |      |
| 公共交通分野におけるDXの推進                            |              |                             |                     |               |               |                    |        |      |
| 若年者バス無料チケット（ヤングパスポート）の提供（再掲）               |              |                             |                     |               |               |                    |        |      |
| バスロケーションシステム（のらマイカー・まちなみバス・匠バス）の提供（再掲）     |              |                             |                     |               |               |                    |        |      |
| 運行情報掲示板（デジタルサイネージ）の設置                      |              |                             |                     |               |               |                    |        |      |
| 世界標準の公共交通データフォーマット（G T F S）を活用した市民や観光客への案内 |              |                             |                     |               |               |                    |        |      |
| ライドシェアや自動運転など新たな取り組みの検討                    |              |                             |                     |               |               |                    |        |      |
| 公共交通分野における更なるデジタル技術活用の検討                   |              |                             |                     |               |               |                    |        |      |
| 除雪運行管理システムの導入など道路・河川分野におけるDXの推進            |              |                             |                     |               |               |                    |        |      |
| 道路・河川分野におけるDXの推進                           |              |                             |                     |               |               |                    |        |      |
| トンネルの遠隔監視                                  |              |                             |                     |               |               |                    |        |      |
| レーザーによる市道の性状調査（路面）                         |              | レーザーによる市道の性状調査（法面等）         |                     |               |               |                    |        |      |
| 水門の遠隔監視・自動制御化                              |              |                             |                     |               |               |                    |        |      |
|                                            |              | 除雪運行管理システムの導入・運用            |                     |               |               |                    |        |      |
|                                            |              | 道路台帳のデジタル化                  |                     |               |               |                    |        |      |
|                                            |              | 道路・河川分野における更なるデジタル技術活用の検討   |                     |               |               |                    |        |      |
| 上下水道管理システムデータの整備など上水道・下水道分野におけるDXの推進       |              |                             |                     |               |               |                    |        |      |
| 上水道・下水道分野におけるDXの推進                         |              |                             |                     |               |               |                    |        |      |
| 上水道管理システムデータの活用（再掲）                        |              |                             |                     |               |               |                    |        |      |
| 下水道管理システムデータの整備（再掲）                        |              |                             | 下水道管理システムデータの活用（再掲） |               |               |                    |        |      |
|                                            |              | 上水道・下水道分野における更なるデジタル技術活用の検討 |                     |               |               |                    |        |      |

### (3) “活気” ～DXによる 産業や地域社会のイノベーションの創出～

#### ④地域における課題の解決

《凡例》

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

| 実績                                            | ※赤字は変更部分                              |                                      |             |              |              |
|-----------------------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------|-------------|--------------|--------------|
| ～令和6(2024)年度                                  | 令和7(2025)年度                           | 令和8(2026)年度                          | 令和9(2027)年度 | 令和10(2028)年度 | 令和11(2029)年度 |
| 防災行政無線機器の更新など防災・危機管理分野におけるDXの推進               |                                       |                                      |             |              |              |
| 防災・危機管理分野におけるDXの推進                            |                                       |                                      |             |              |              |
| 「わがまち防災マップ」の活用(参考)                            |                                       |                                      |             |              |              |
| ラジオ難聴対策の実施                                    |                                       |                                      |             |              |              |
|                                               |                                       | 防災行政無線機器の更新                          |             |              |              |
|                                               |                                       | コミュニティFM設備の更新                        |             |              |              |
|                                               |                                       | 防災・危機管理分野における更なるデジタル技術活用の検討          |             |              |              |
|                                               |                                       | 災害時SNS情報収集システム導入                     |             |              |              |
| 消防指令システム等の更新など消防・救急分野におけるDXの推進                |                                       |                                      |             |              |              |
| 消防・救急分野におけるDXの推進                              |                                       |                                      |             |              |              |
| 消防指令システム等の更新                                  |                                       |                                      |             |              |              |
|                                               | マイナンバーカードを活用した救急業務(マイナ救急)実証事業への参加(再掲) | マイナ救急業務開始(再掲)                        |             |              |              |
|                                               | 消防庁映像共有システム導入                         | 消防・救急分野におけるDXの推進 更なるデジタル技術活用の検討      |             |              |              |
|                                               |                                       | AIを用いた通報内容を解析し災害地点等の特定を推測する支援システムの導入 |             |              |              |
|                                               |                                       | AIを用いた通報内容文字起こし機能の導入                 |             |              |              |
|                                               |                                       | 災害地点情報をGoogleマップと連携し地図表示する機能を導入      |             |              |              |
|                                               |                                       | 災害情報受付時のペーパーレス化                      |             |              |              |
|                                               |                                       | 消防水利充足率分析する消防水利管理システムの導入             |             |              |              |
| 地域コミュニティ運営・活動支援システムの導入支援など協働のまちづくり分野におけるDXの推進 |                                       |                                      |             |              |              |
| 協働のまちづくり分野におけるDXの推進                           |                                       |                                      |             |              |              |
| 地域コミュニティ運営・活動支援アプリの試行(モデル地区)(再掲)              | 地域コミュニティ運営・活動支援アプリ導入に対する支援(再掲)        |                                      |             |              |              |
|                                               | 生涯学習情報プラットフォームの構築・運用(R8運用開始)          |                                      |             |              |              |
|                                               |                                       | 協働のまちづくり分野における更なるデジタル技術活用の検討         |             |              |              |

### (3) “活気” ～DXによる 産業や地域社会のイノベーションの創出～

高山市DX推進計画(第2期) ロードマップ

#### ⑤地域のDXを推進する人材や企業の育成・確保

≪凡例≫

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

| 実 績                                                             |              | ※赤字は変更部分     |              |                |                |
|-----------------------------------------------------------------|--------------|--------------|--------------|----------------|----------------|
| ～令和 6（2024）年度                                                   | 令和 7（2025）年度 | 令和 8（2026）年度 | 令和 9（2027）年度 | 令和 1 0（2028）年度 | 令和 1 1（2029）年度 |
| セミナーの開催によるリスキリングの促進など市内中小企業におけるデジタル人材の育成                        |              |              |              |                |                |
| 市内中小企業におけるデジタル人材の育成                                             |              |              |              |                |                |
| I T リスキリングセミナーの開催（再掲）                                           |              |              |              |                |                |
|                                                                 |              | 企業 DX 伴走支援事業 |              |                |                |
| プログラミング教育など学校教育における情報処理能力の育成や関係団体と連携した情報モラル教育の実施                |              |              |              |                |                |
| 学校教育における情報処理能力の育成                                               |              |              |              |                |                |
| プログラミング教育の推進                                                    |              |              |              |                |                |
| 情報モラル教育の実施                                                      |              |              |              |                |                |
| 関係団体と連携した情報モラル啓発事業の実施                                           |              |              |              |                |                |
| 高校と連携した市民向けデジタル勉強会の開催など将来の地域 D X を支える人材の育成                      |              |              |              |                |                |
| 将来の地域 D X を支える人材の育成                                             |              |              |              |                |                |
| 市内高校生を対象としたデジタル勉強会の開催                                           |              |              |              |                |                |
| 市内高校と連携したデジタル相談会の開催                                             |              |              |              |                |                |
| サテライトオフィスやコワーキングスペースの開設への支援などデジタル産業の誘致                          |              |              |              |                |                |
| デジタル産業の誘致                                                       |              |              |              |                |                |
| 高山市サテライトオフィス開設支援事業補助金による支援（R7 より「高山市サテライトオフィス等開設支援事業補助金」に制度名変更） |              |              |              |                |                |
| 高山市サテライトオフィス等開設支援事業補助金の拡充（対象にコワーキングスペースの整備を追加）                  |              |              |              |                |                |
| 飛騨高山インキュベーションセンターの運営                                            |              |              |              |                |                |
| 企業訪問・ビジネスマッチングなどによる誘致活動の実施                                      |              |              |              |                |                |
| 各種情報システム導入における市内事業者の積極的な活用など市内調達の推進                             |              |              |              |                |                |
| 市内調達の推進                                                         |              |              |              |                |                |
| 各種情報システム導入における市内事業者の積極的な活用                                      |              |              |              |                |                |